

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	4,005,502	4,036,098	16,555,075
経常利益 (千円)	869,736	1,245,579	4,055,184
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	563,807	842,351	3,005,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,965	718,478	936,622
純資産額 (千円)	27,314,722	27,007,829	26,781,488
総資産額 (千円)	30,534,369	30,110,273	29,922,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.03	25.67	91.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	89.7	89.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

当第1四半期連結累計期間における医療機器業界は、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等、厳しさが続いているものの先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。

しかしながら、米国新大統領の今後の政策内容、英国のEU離脱問題等に伴う先行き不透明感により、世界情勢は益々不安定な様相を呈しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、中国の販売拠点 馬尼(北京)貿易有限公司及びベトナムの販売拠点 MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.を中心に現地マーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握、販売網の整備に努めた結果、デンタル関連製品の中国売上が好調に推移しました。一方、ドイツの子会社 Schütz Dental GmbH及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの2社（以下、「SDG」という。）においては、円高に伴う外貨売上高の円換算額が減少したこと等から低調に推移し、全体としては僅かな増収に留まりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD.は、生産工程移管の推進とともに、品質向上と原価低減を実現するため、生産効率の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。さらに、将来の受注増加に対応するため、前連結会計年度に引き続き、新工場の建設及び稼働に向けた準備を進めてまいりました。また、ミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.及びラオスの生産拠点MANI VIENTIANE SOLE.CO., LTD.は、品質の安定化を推進してまいりました。国内工場におきましては、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面については、「世界一の品質」を実現・維持するための生産技術開発・既存製品改良研究を海外拠点と連携して行うとともに、先進国での売上拡大を目指して、新製品開発に力を入れてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 4,036百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は 1,054百万円(同16.4%増)、経常利益は為替差益の増加により 1,245百万円(同43.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 842百万円(同49.4%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

前連結会計年度に引き続き、ロシア経済低迷の影響があったものの、品質評価の高い眼科ナイフの売上が国内外で好調に推移したことから、売上高は1,039百万円(前年同期比3.2%増)となりました。また、売上高が増加したことに加え、利益率の高い製品の売上割合が増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は324百万円(同21.8%増)となりました。

(アイレス針関連製品)

海外大口顧客の在庫調整等により、新興国での受注が低調に推移したことから、売上高は988百万円(前年同期比9.6%減)となりました。一方、売上高は減少したものの、円高に伴い海外生産コストが減少したこと、販管費が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は362百万円(同0.4%増)となりました。

(デンタル関連製品)

SDGの売上が低調に推移したものの、ダイヤモンド及び歯科用顕微鏡の売上が好調に推移したことから、売上高は2,008百万円(前年同期比5.4%増)となりました。また、売上高が増加したことに加え、販管費が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は367百万円(同31.9%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、279百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,637,000	35,637,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,637,000	35,637,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	35,637,000	-	988,731	-	1,036,311

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,827,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,800,300	328,003	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	35,637,000	-	-
総株主の議決権	-	328,003	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業 団地8番3	2,827,800	-	2,827,800	7.94
計	-	2,827,800	-	2,827,800	7.94

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は、2,827,800株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第57期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第58期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764,718	5,848,197
受取手形及び売掛金	2,480,875	2,171,308
有価証券	41,126	-
商品及び製品	1,808,814	1,918,726
仕掛品	2,135,310	2,260,492
原材料及び貯蔵品	1,277,772	1,324,418
繰延税金資産	257,289	170,277
その他	518,415	420,689
貸倒引当金	31,549	30,676
流動資産合計	14,252,773	14,083,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,153,748	3,182,208
機械装置及び運搬具(純額)	3,704,076	3,591,080
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	1,226,353	1,684,893
有形固定資産合計	9,230,834	9,604,838
無形固定資産		
のれん	1,196,876	1,134,127
ソフトウェア	27,497	26,417
その他	381,166	374,172
無形固定資産合計	1,605,541	1,534,716
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536,730	4,591,205
繰延税金資産	11,244	10,422
保険積立金	276,670	276,744
その他	8,973	8,911
貸倒引当金	510	-
投資その他の資産合計	4,833,108	4,887,283
固定資産合計	15,669,485	16,026,839
資産合計	29,922,258	30,110,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,969	313,083
未払金	578,290	435,376
未払法人税等	404,826	337,134
賞与引当金	388,866	228,398
その他	416,206	732,009
流動負債合計	2,107,159	2,046,003
固定負債		
繰延税金負債	473,632	508,798
役員退職慰労引当金	93,640	95,980
退職給付に係る負債	447,439	432,362
その他	18,900	19,300
固定負債合計	1,033,611	1,056,441
負債合計	3,140,770	3,102,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	26,765,837	27,116,052
自己株式	3,124,135	3,124,135
株主資本合計	25,666,745	26,016,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,469,514	1,514,388
為替換算調整勘定	230,974	403,878
退職給付に係る調整累計額	123,797	119,640
その他の包括利益累計額合計	1,114,742	990,869
純資産合計	26,781,488	27,007,829
負債純資産合計	29,922,258	30,110,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,005,502	4,036,098
売上原価	1,744,684	1,644,749
売上総利益	2,260,817	2,391,348
販売費及び一般管理費	1,355,060	1,336,953
営業利益	905,757	1,054,395
営業外収益		
受取利息	5,363	3,834
受取配当金	15,340	20,105
為替差益	-	155,701
その他	12,860	11,542
営業外収益合計	33,564	191,184
営業外費用		
支払利息	36	-
投資事業組合運用損	1,086	-
為替差損	68,363	-
その他	97	0
営業外費用合計	69,585	0
経常利益	869,736	1,245,579
特別利益		
固定資産売却益	1,151	-
特別利益合計	1,151	-
特別損失		
固定資産売却損	21	-
固定資産除却損	-	3,678
特別損失合計	21	3,678
税金等調整前四半期純利益	870,867	1,241,901
法人税、住民税及び事業税	177,689	298,193
法人税等調整額	129,370	101,355
法人税等合計	307,060	399,549
四半期純利益	563,807	842,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	563,807	842,351

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	563,807	842,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,734	44,873
為替換算調整勘定	205,920	172,904
退職給付に係る調整額	1,655	4,157
その他の包括利益合計	130,841	123,873
四半期包括利益	432,965	718,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,965	718,478

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	236,099千円	245,552千円
のれん償却額	61,875	52,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	452,494	41	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	492,136	15	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,006,919	1,093,389	1,905,193	4,005,502	-	4,005,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41,794	-	41,794	41,794	-
計	1,006,919	1,135,184	1,905,193	4,047,296	41,794	4,005,502
セグメント利益	266,412	361,097	278,247	905,757	-	905,757

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「サージカル関連製品」に含まれておりましたアイド縫合針について、「アイレス針関連製品」に変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,039,553	988,243	2,008,300	4,036,098	-	4,036,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	54,277	-	54,277	54,277	-
計	1,039,553	1,042,521	2,008,300	4,090,375	54,277	4,036,098
セグメント利益	324,588	362,716	367,090	1,054,395	-	1,054,395

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.03円	25.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	563,807	842,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	563,807	842,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,109	32,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成28年10月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	492,136千円
1株当たり配当金額	15円
基準日	平成28年8月31日
効力発生日	平成28年11月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年1月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年11月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。